

I. 平成16年度アジア経済研究所

業績評価の実施について

1. 趣旨

アジア経済研究所における調査研究活動及びその他の事業活動を的確に評価することにより、研究所の活性化を図りさらには研究所事業の透明性を高め国民への説明責任を果たすことを目的として、「アジア経済研究所業績評価委員会の設置に関する内規」に基づき、平成16年度におけるアジア経済研究所業績評価（以下「業績評価」）を行った。

業績評価は、独立行政法人評価委員会で実施される法定評価とは別に研究所が自主的に行うものであるが、評価結果については経済産業省独立行政法人評価委員会での評価及び資源再配分に活用するものとする。

2. 評価対象事業

- (1) 調査研究事業（重点研究、プロジェクト研究、機動研究、基礎研究）
- (2) 成果普及事業
- (3) 研究交流事業
- (4) 図書館事業
- (5) 人材育成事業

*管理部門（研究支援業務）については各事業の中で言及し、評価対象から除外する。

3. 評価実施体制

- (1) 業績評価は、外部有識者16名を委員とするアジア経済研究所業績評価委員会を組織して実施した。
- (2) 委員会は、平成16年度に終了した20研究会の研究成果の査読を行うため、1研究会につき2名、計40名の専門委員を指名した。

4. 平成16年度アジア経済研究所業績評価委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

委員長

木村 喜博 東北大学大学院環境科学研究科教授

委員

安積 敏政 松下電器産業（株）グローバル戦略研究所首席研究員

浅見 靖仁 一橋大学大学院社会学研究科助教授

石上 悦朗 福岡大学商学部教授

薄木 秀夫 毎日新聞社外信部編集委員

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部教授

柯 隆 (株)富士通総研経済研究所主任研究員

カムチャイ・ライサミ 鹿児島国際大学国際文化学部教授

小島 朋之 慶応義塾大学総合政策学部長・教授

恒川 恵市 東京大学大学院総合文化研究科教授

寺田 範雄 全国商工会連合会専務理事

永田 治樹 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授

根岸 正光 国立情報学研究所教授 国際・研究協力部長

林 薫 文教大学国際学部教授

原 洋之介 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

松田 素二 京都大学大学院文学研究科教授

5. 評価実施方法

- (1) 専門委員は、調査研究事業の研究成果を査読し、査読票に示された評価項目に従い、5段階の評価点を付し、定量的な評価を行うとともに、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行う。
- (2) 第1回アジア経済研究所業績評価委員会では、評価対象事業について、平成15年度に比べて変わった点を中心に説明する。各評価委員は、これらの説明および専門委員が研究成果を査読した結果を踏まえ、評価票に示された評価項目に従い、5段階の評価点を付し、定量的な評価を実施するとともに、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行う。
- (3) 第2回アジア経済研究所業績評価委員会では、各評価委員からの評価結果を報告した後、意見交換を行う。その議論の結果による意見等、及び評価票による評価を合わせて対象事業についての総合評価とする。
- (4) 最終的な評価については事務局で報告書にとりまとめ、公表する。

6. 評価項目

- (1) 調査研究事業
 - ① 総合評価<研究区分ごとの評価>
 - ② 重点研究
 - ③ プロジェクト研究
 - ④ 機動研究
 - ⑤ 基礎研究
- (2) 成果普及事業
 - ① 総合評価
- (3) 研究交流事業
 - ① 総合評価
- (4) 図書館事業
 - ① 総合評価
- (5) 人材育成事業
 - ① 総合評価

<5段階評価の基準>

- | | | |
|--------------|-----------|-------|
| 5. 大変評価できる | 4. 評価できる | 3. 普通 |
| 2. あまり評価できない | 1. 評価できない | |

7. 実施過程

(1) 第1回アジア経済研究所業績評価委員会

日時：平成17年4月4日（月）12：00～15：00

場所：アジア経済研究所 C21会議室

議題：

- ・ 所長挨拶
- ・ 出席者紹介
- ・ 委員長挨拶
- ・ 平成16年度アジア経済研究所業績評価の実施について
- ・ 専門委員の指名（報告）
- ・ 平成15年度経済産業省独立行政法人評価委員会結果報告
- ・ 平成16年度業務実績報告
 - アジア域内経済関係展望研究
 - 「中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会
 - 機動研究「2004年インドネシア総選挙と新政権の行方」研究会
 - 平成16年度事業活動実績
- ・ 質疑応答
- ・ 今後のスケジュール

(2) 第2回アジア経済研究所業績評価委員会

日時：平成17年4月27日（水）12：00～13：30

場所：九段会館 翡翠の間

議題：

- ・ 出席者紹介
- ・ 評価結果の概要について
- ・ 評価結果に関する意見交換
- ・ 評価結果の承認
- ・ 所長挨拶

Ⅱ . 評 価 結 果 の 概 要

1. 5段階評価結果

評価項目	平均	評価分布（人数）				
		A	B	C	D	E
(1) 調査研究事業						
①総合評価	4.44	7人	9人	0人	0人	0人
<研究区分ごとの評価>						
②重点研究	4.22	6人	7人	3人	0人	0人
③プロジェクト研究	4.50	9人	6人	1人	0人	0人
④機動研究	4.47	7人	9人	0人	0人	0人
⑤基礎研究	4.25	5人	10人	1人	0人	0人
(2) 成果普及事業						
①総合評価	4.31	5人	11人	0人	0人	0人
(3) 研究交流事業						
①総合評価	4.00	4人	8人	4人	0人	0人
(4) 図書館事業						
①総合評価	4.56	9人	7人	0人	0人	0人
(5) 人材育成事業						
①総合評価	4.00	2人	13人	0人	1人	0人

*Bには、委員の判断によりB+およびB-と評価されたものも含まれる。

2. 事業別概要

(1) 調査研究事業

【評 価】

調査研究事業に対する総合評価は、平均で 4.44 という評価であった。テーマ選定が適切で、短期的かつ中期的な観点からみても妥当であるという評価や、環境問題や人間の安全保障など現在重要な領域に関する研究が時代に対応して実施されていることは評価に値するとされる一方で、重点研究から基礎研究の有機的な相互関連付けや仕分けがよくわからないという意見も見られた。

研究区分ごとの評価をみると、重点研究は 4.22 で、研究区分の中では低い評価となった。日本が現在戦略的な対応を迫られている課題について時宜を得た研究成果を出しているという評価がある一方、研究会立ち上げの段階で準備がやや不十分という意見もあった。

プロジェクト研究は 4.50 という結果であった。統計整備の作業など、研究それ自体が貴重であるとして評価された。

機動研究は 4.47 という評価を得た。少人数で効率的に組織運営され、見事な評価をあげているとされる一方、既存のテーマを見ると、緊急問題というよりも中長期展望の研究が多いように思われる、という意見もあった。

基礎研究の総合評価は 4.25 であった。基礎研究のテーマの中には、既に欧米で進んでいてアジ研で繰り返す意義が薄いものや、長年同じようなテーマを少しずつ変えながら繰り返しているものが見られ、内容的に検討する必要があるとの意見があった。

【提案・要望】

- ・ 中止するテーマと新たに取り上げるテーマの選択基準が明確になっているか。新たに取り組むべき対象国や対象テーマに対して、投入すべき予算や研究員の硬直性を生んでいないか。
- ・ 研究企画、テーマ設定段階における周到的な検討が重要である。
- ・ 国営の研究所として、大学・アカデミズムと、シンクタンク等民間研究所との役割分担、差別化、棲み分けの明確化が極めて重要である。
- ・ アジ研とジェトロの連携による相乗効果は、今後何らかの形で訴求されるべ

きである。

- ・ 研究者の将来のあるべき姿、期待される研究の幅と深さが、具体化・共有化され、個人の業績評価につながるシステムが構築されるべきではないか。
- ・ 科研費申請のための研究機関番号を取得し、アジ研の研究者も研究代表者として科研費を申請できるようにすることも検討すべきだと思われる。
- ・ 研究力量・指導力をもった「フェロー」クラスの研究員が20名程度確保できないものか。期限付きで外部から招へいすることも考慮に入れて良いのではないか。
- ・ 査読結果で「論旨と内容のまとめ」の項目の評価が低かった原因を明らかにし、解決策を講じるべきである。研究所としてのテーマを設定する以上、報告書全体としてのメッセージが明確で統一されていることが望ましい。
- ・ 査読結果が大きな違いがある場合には査読者を一名追加してはどうか。
- ・ 調査研究の成果の周知に努力してほしい。
- ・ 海外共同研究の相互作用が不鮮明。
- ・ 「社会開発」のような未開発の領域の研究は時間をかけて開拓することも重要である。
- ・ 地域の政治ガバナンス研究へ本格的に取り組んでほしい。
- ・ 民間受託研究については、アジ研の存在価値を対外的に開示するという積極的な意義を認めたいうえで制度設計を見直す必要があると思われる。

<重点研究>

- ・ 重点研究の位置づけは、それぞれが基礎研究の積み上げの上に、10年、20年単位でアジ研の研究の柱として内外に誇りうる成果を発信できるような研究の継続性が維持されることが望ましい。
- ・ 重点研究は、研究会メンバーに外部委員、外国人委員が少ないのではないか。
- ・ 重点研究の評価を全体的に高いポイントで維持する必要があるのではないか。

<プロジェクト研究>

- ・ 成果がアジ研の内外の研究、政府の政策立案にどのように活用・引用されたかを示してほしい。
- ・ 統計整備作業は貴重であるが、その結果は毎年公表される性質のものではな

いので、毎年評価することは大層困難であり、評価の仕方にも再考の余地があるのではないか。

<機動研究>

- ・ 機動研究は、短期的スパンの研究と中長期スパンの研究が並存しているが、本来の趣旨は短期的スパンの研究を迅速に発表することではないか。
- ・ 機動研究は民間等との競合を問われやすい分野でもあるので、一部の民間等への委託を含めた外部機関との連携体制を積極的に導入し、研究企画・運営における主導性を発揮して、アジ研の独自性を確保した方が得策ではないか。

<基礎研究>

- ・ 基礎研究について、アジ研でなくては出来ないという研究を展開してほしい。
- ・ 基礎研究に関しては、なぜこの研究をアジ研で行うのか、研究目的を達成させるためにどういう研究組織の組み方がいいのかといった点に関して再検討が必要ではないか。
- ・ 基礎研究は、社会的に研究成果のニーズと合致しているか、重点研究・機動研究の基礎となるようシステムティックな位置づけがなされているか、考え方を整理する必要がある。
- ・ 基礎研究については、テーマの選定が個々の研究者にゆだねられるのではなく、アジ研としてバランスのとれた総合力の発揮・向上という観点から選定理由がもっと明確に示されることが必要と思われる。
- ・ 社会、文化等に関する研究が相対的に弱体化しているように感じられる。
- ・ 基礎研究は原則1年で結論を出すべきである。

(2) 成果普及事業

【評価】

総合評価は平均で4.31という結果であった。

出版物は、外部出版の拡大に積極的に取り組み、岩波書店やマクミラン社、ブラックウェル社と出版契約を結んだことについて高く評価された。

講演会については、各種講演会の拡充など多岐にわたり努力しており、改善が著しいという評価を得た。

ホームページは、アクセス数と論文ダウンロード件数が飛躍的に増大したこと、英文ディスカッションペーパーの発行や定期刊行物のバックナンバーの公開などホームページを通じた成果の普及が利用者に受け入れられるようになってきていることについて進展・向上が認められると評価された。

【提案・要望】

- ・ 各事業全体を通じた「広報活動」について、全所的、横断的に企画検討する体制作りを図るべきではないか。
- ・ 「定点観測ネットワーク報告書」に示されているアンケート結果によると、研究所発行の単行書の既読率が低い。より高い既読率が望まれる。
- ・ 一般向けのアジ研新書をもっと増やしても良いのではないか。
- ・ 英語と並んで現地語での出版の試みがあると良いのではないか。
- ・ 質の高い国際的に評価される水準のタイムリーな研究成果の銘柄を英語で出版し、国際市場に出回るようにする。単に海外（イギリス）の出版社から発行するだけが国際的ということではない。
- ・ 「アジ研ワールド・トレンド」の最近号のアーカイブス特集は、シリーズにした方が幅広い読者サービスになるのではないか。
- ・ 講演会は1回当たりの聴講者数を増加させることを目標にして、都心での開催、地方開催での地元経済団体との連携をさらに積極化させてはどうか。
- ・ 地方自治体や大学と講演会、セミナーは更に発展させていってほしい。
- ・ 講演会・セミナーの概要や配付資料などをホームページでダウンロードできることが望ましい。
- ・ 成果のデジタル化を促進し、コンテンツを外部からアクセスしやすい形で提供できる体制の整備を推進してほしい。
- ・ ウェブサイトについては、中国語と韓国語での情報発信にも力を入れるべき。
- ・ ウェブ利用のバーチャルでリアルタイムのワークショップ、セミナーなどを推進してはどうか。
- ・ 外部への講師派遣が少なすぎる気がする。
- ・ アジ研の研究者が海外の学術雑誌に投稿することを強く奨励すべきであろう。

(3) 研究交流事業

【評 価】

総合評価では 4.00 という結果であった。研究ネットワークの拡充、GDN (Global Development Network)への積極的貢献など活発な交流事業が行われているとして高い評価がある一方で、国内客員研究員制度は十分に活用できない印象を受ける、国内の大学等とのネットワークの拡充によって、4つの研究カテゴリーのどれをどのように充実させようとしているのか不明確という意見があった。また、国際会議参加が少なすぎるのではないかと指摘があった。

【提案・要望】

- ・ 人的ネットワークを拡充し、研究の中で活用してほしい。
- ・ 大学、研究機関・シンクタンク、実施機関、NGO 等の人事交流を通じたネットワークングについて率先してアクションをとることが必要である。
- ・ 長期の在外研究制度で、滞在国における共同研究のネットワークをアジ研全体の財産として蓄積するシステムづくりが必要。
- ・ 将来的には固定定員を減らし、任期1～5年の客員を回して使うことも考えるべきである。研究員全体の流動化を進めることも検討してほしい。
- ・ 任期付研究員の採用を計画的に拡大することにより、研究員全体の流動化を進めることも検討していただきたい。
- ・ 海外客員研究員制度の見直しは、単に新しい銘柄を作るだけでなく、例えば研究会に必要な人材だけとし、実際にプロジェクトのメンバーとして来日するなど、検討すべきであろう。
- ・ 無給の海外客員研究員を大幅に増やすことを検討してはどうか。
- ・ 特別海外客員研究員制度はなぜ「先進国から」招へいされているのか。「途上国から」ではだめなのか。
- ・ 国際会議参加が少なすぎる。諸外国の開発途上問題を研究している研究所としては、半分の研究員が年に一度は国際会議に参加するくらいでなくてはならないのではないか。
- ・ 研究職員の海外派遣は、研究所の研究事業や戦略とリンクしたものとして実施することが望まれる。

- ・ 海外の研究機関とも協定に基づく協力関係を積極的に築くべき。
- ・ 中期的に内外の研究機関と国際的に重要な研究課題について共同研究を行うという研究交流があってもよいのではないか。
- ・ 小規模大学とも積極的に交流を進める姿勢を示してほしい。

(4) 図書館事業

【評 価】

図書館事業は平均で 4.56 という高い評価結果であった。前年度の業績評価における指摘事項を受け、開館時間の延長、コピー料金の引下げ、セルフ・コピーの導入決定、都心におけるサテライト設置など、利用者サービスを着実に改善し、利用者が増加したことは積極的に評価された。

【提案・要望】

- ・ 開館時間の延長が利用者数の増加をもたらしているとするならば、時間の更なる延長も考慮してよいかもしれない。
- ・ コピーについて努力がなされていることは承知しているが、コピー代が高いのが気に掛かる。
- ・ 身元がはっきりしている常連の研究者に対しては、資料によって有料の貸出制度を行ってもよいのでは。
- ・ サテライトの設置は、より一層の広報努力が必要である。
- ・ デジタル・コンテンツが即座に提供できる体制に早く移行するべき。
- ・ デジタル資料の拡充や OPAC の遡及入力には今後も力を入れてほしい。
- ・ 図書館のサービス体系に、成果普及事業のコンテンツを統合してほしい。
- ・ 研究事業と連携して、現地の生の環境や政治、社会・文化などを理解するための映像を作成するなど、ペーパーだけではない研究成果の普及を考えたらよいと思う。
- ・ 「途上国理解市民フォーラム」は、参加者数が少なく知名度も低いので、有効に機能しているように思えない。またこのフォーラムが図書館事業として行われている意義も理解しがたい。
- ・ 「途上国理解市民フォーラム」の回数と対象者数を増やしてはどうか。

- ・ 効率化、アウトソーシングが十分かどうか、他の専門図書館との比較も含め具体的に示してほしい。
- ・ 満足度が外部利用者に比べて内部利用者が低いことについて、要因分析、改善策の検討を行う必要があるのではないか。

(5) 人材育成事業

【評 価】

人材育成事業に対する総合評価は 4.00 という結果であった。多くの人材を輩出してきたこれまでの実績や、関連分野における日本人、外国人の人材養成に重要な役割を果たしていることが評価なされた一方、人材育成事業の最終目標をどこに設定しているのか、事業を再考して見る必要があるのではないかという意見も見られた。

【提案・要望】

- ・ 国内外の研究・研修機関や大学（院）との連携も考慮に入れて、人材育成事業を再考して見る必要があるのではないか。
- ・ 国内各大学院との連携の拡大（単位認定化）に向け積極的にアクションをとることを希望する。
- ・ イデアス事業そのものを見直す時期に来ているように思われる。現在行っているような人材育成が途上国からどれくらい需要があるのかも含めて考えるべきである。
- ・ 人材育成事業の最終目標をどこに設定しているのか。
- ・ 海外からの研修生は、人材育成のプログラムを利用する機会が限られている最貧国の研究者、政策担当者、実務家に焦点を合わせていくことを望みたい。
- ・ 外国人研修生が日本を見つめ、いろんなことを提供する配慮を続けて欲しい。
- ・ post-doctoral レベルにある研究者やアジア諸国の大学で教鞭をとっている若手研究者が、1～2年アジ研に滞在して、アジ研の研究者と共同研究をしたり、アジ研の図書館を利用したりしながら、調査研究能力を向上させるためのプログラムに力を入れた方がいいように思われる。
- ・ 日本人研修生の主な海外派遣先がイギリスの大学に集中している。アジアの

大学に分散することが望ましい。

- 「フォローアップ研修」や「日本人研修生ネットワークの強化」は、今後さらに強化されてよい。“卒業生”ネットワーク作りに積極的に取り組むべきであろう。
- 日本人研修生と外国人研修生の交流、ワークショップなどを組織し、ともに何かを作り出す契機とすることも考えられるのではないか。
- 中期目標で指摘されている「適切な受益者負担」に対する回答を示していただきたい。